

「連合」運動への新たな期待—8月行動を  
発展させた共同行動の追求を

理事 芹澤寿良

9月初旬の現在、安倍政権の新安保法案（戦争法案）と労働者派遣法の改悪案などの強行採決に反対する広範な労働者、国民各層の闘い、運動が中央、地方、地域のレベルで全国的に連日にわたって展開されている。注目を集めていた30日の大行動の状況は、周知の通りである。

私のもう一つの注目は、連合の8月23日（日）、はじめて安保法案（戦争法案）反対、廃案という純粹の政治課題を中心に据え、これまでになく強く労働者派遣法改悪案の廃案を掲げて、結成25年以来、初めてとされる「国会包囲」という大衆行動を、当初の動員目標10,000人も上回る過去最高の参加者14,000人で行ったことであった。

これは行動の規模でもこれまでの1998年5月15日の労働法制改悪阻止・国会ウオーク・アピール1万人行動、13、500人を動員した2002年4月11日の雇用・医療改革に対する国会ゼネラル・アクション（国民総行動）をも上回っていた。

さらに、この集会は、連合組合員を主体にしながら、学者・研究者、シールズの学生グループ、一般市民、派遣労働者らとも共同して、国会包囲（ヒューマン・チェーン）を実現させていることであり、これは共同行動という点でも連合運動の前進的変化として注目される点であろう。

連合は、憲法問題をはじめ純粹な政治課題には消極的で今回の新安保法案にたいしても6月の連合中央委員会の古賀会

長の挨拶で、「反対の立場から徹底的な議論を求める」としたものの、派遣法改悪阻止に行動の力点がおかれていた。しかし、7月15日の衆議院で新安保法案の強行採決で成立すると、事務局長談話をもって厳しく抗議し、これを契機に、支持政党の民主党との共闘関係を強め、連日緊急集会を開くなどして、参議院での論戦を支える対応をしている。

連合は、国民的な危機感が広がり、深まって怒りが高揚するなかで、8月23日の行動は、これまでの取り組みにいろいろと工夫、配慮を加えられ、第1部「怒りの行動開始宣言」、第Ⅱ部「労働者保護ルール改悪にNO!」、第Ⅲ部「安保法案にNO!」の集会を通して、連合古賀会長の「安保法案に渾身の力を込めてNO!」を受け止め、政権を変えていく決意を新たにしている。

私は、安倍政権の立憲主義を投げ捨て、ファシズムを招く新安保法案との闘いに連合が従来を超えた協力、共同の関係を歓迎するものであるが、この点、従来から閉ざされたままの労働戦線の分野においても、共通する諸課題が山積しているだけに、今回の経験を発展させ、全労連、全労協、その他の組合間で、一日でも早く共同、統一の行動構築について協議されることを、この機会に改めて訴え、期待するものである。労働戦線の明確な共同行動の実現を！！